

地方創生SDGsの新たな展開

村上 周三

東京大学 名誉教授

自治体SDGs推進評価・調査検討会 座長(内閣府)

地方創生SDGs金融調査・研究会 座長(内閣府)

論点

- まちひとしごと創生総合戦略
- SDGs未来都市
- 官民連携プラットフォーム
- 自律的好循環
- 金融フレームワーク
- コロナ対策とSDGs

国際フォーラムの経緯

① 第1回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

2012.2. 於 東京都千代田区

② 第2回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

2013.2. 於 北海道下川町

③ 第3回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

2013.10. 於 福岡県北九州市

④ 第4回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

2014.12. 於 宮城県東松島市

⑤ 「環境未来都市」構想推進 国際フォーラムinマレーシア

2015.2. 於 マレーシア・ジョホールバル市

⑥ 第5回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

2015.10. 於 富山県富山市

⑦ 「環境未来都市」構想推進 国際フォーラムinポートランド*

2016.2. 於 アメリカ合衆国・オレゴン州・ポートランド市

⑧ 第6回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

2016.8. 於 神奈川県横浜市

⑨ 第7回「環境未来都市」構想 推進国際フォーラム

[環境未来都市構想とSDGsの理念]

2017.10. 於 千葉県柏市

⑩ 第1回地方創生SDGs 国際フォーラム

2019.2. 於 東京都

⑪ 第2回地方創生SDGs 国際フォーラム

2020.1. 於 東京都

⑫ 第3回地方創生SDGs 国際フォーラム

2021.1. 於 オンライン

地方創生SDGsの取組の展開

2008～
(環境未来都市構想)

2014
(第1期 まち・ひと・しごと創生総合戦略)

2019

2020
(第2期)

環境モデル都市
(2008)

環境未来都市
(2011)

環境未来都市構想
推進協議会 (2008)

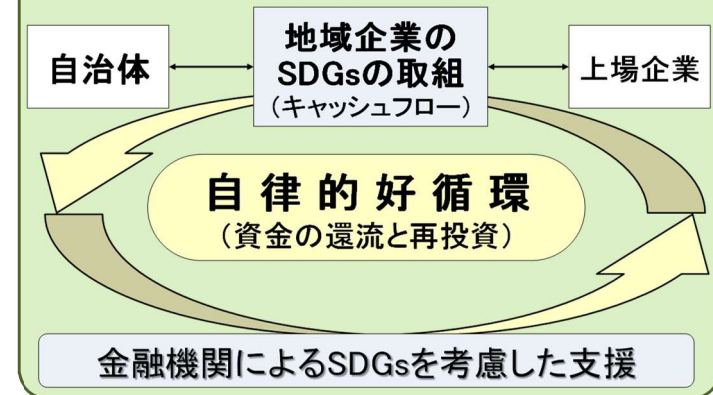
自治体SDGs推進
評価・調査検討会
(2017)

SDGs未来都市
(2018)

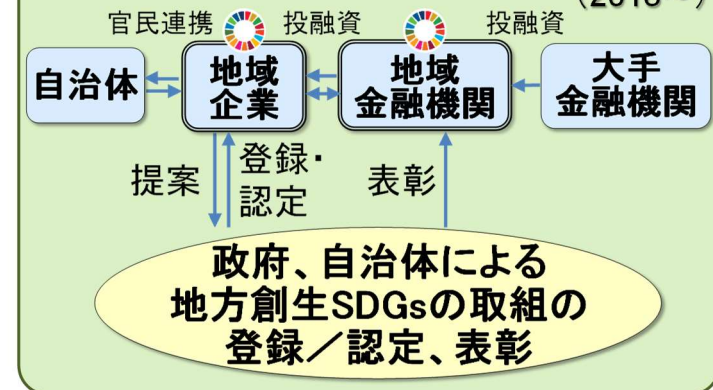
SDGsモデル事業
(2018)

官民連携
プラットフォーム
(2018)

自律的好循環の形成 (2018～)



地方創生SDGs金融フレームワーク (2018～)



キープレイヤーとしての自治体

官民連携

民間企業もキープレイヤーとして参画

「SDGsアクションプラン2019」における3つの柱

SDG推進本部（2018.12）

（企業）

1. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- 破壊的イノベーションを通じた「Society 5.0」や、「生産性革命」を実現
- 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し、民間企業の取組をさらに後押し

（自治体）

2. SDGsを原動力とした地方創生

- 地方創生や、強靱で環境に優しいまちづくりを実現
- 「SDGs未来都市事業」を推進
先進的モデルとなる自治体を支援

（若者・女性）

3. 次世代・女性のエンパワーメント

- 次世代や、SDGsの目標でもある女性をエンパワーメント
- 「働き方改革」、「女性の活躍推進」、「人づくり改革」などを着実に実施

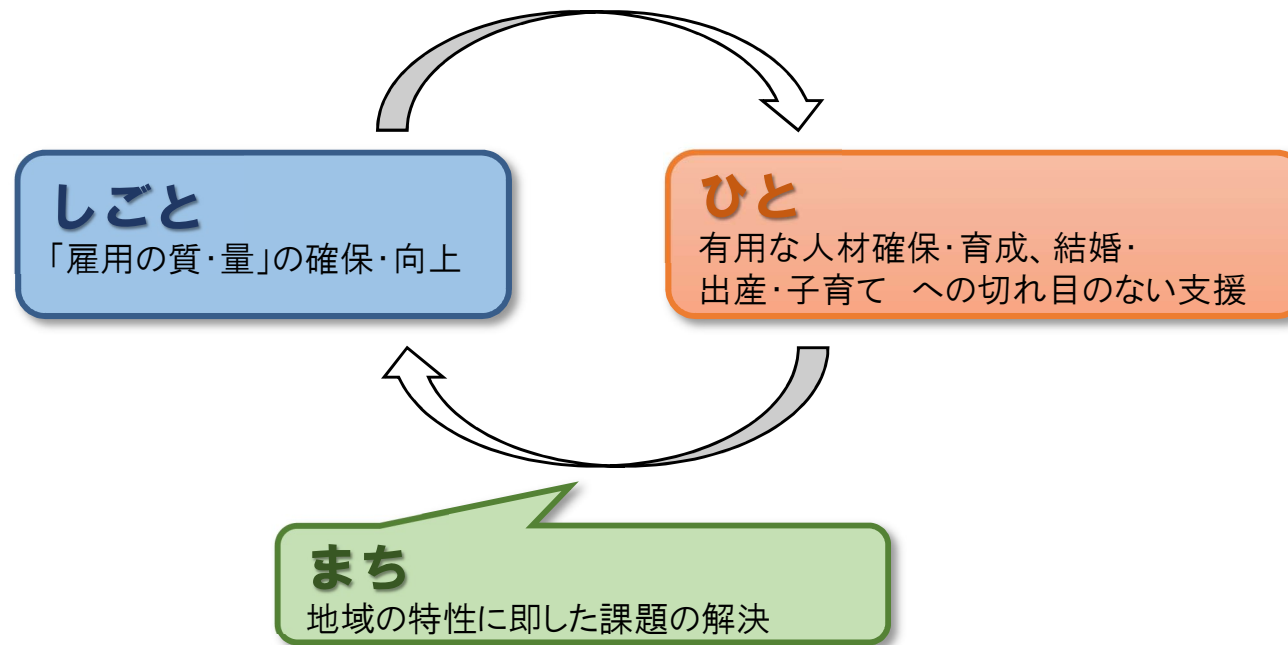
第1期「まちひとしごと創生総合戦略」

の政策体系の基本目標 (2014～2019) (内閣官房)

1. 地方における安定した雇用を創出する
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 世代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

⇒ 4つの基本目標：持続可能社会の構築を掲げる
SDGsと親和性が高い

まち・ひと・しごとの活性化とSDGsの取組

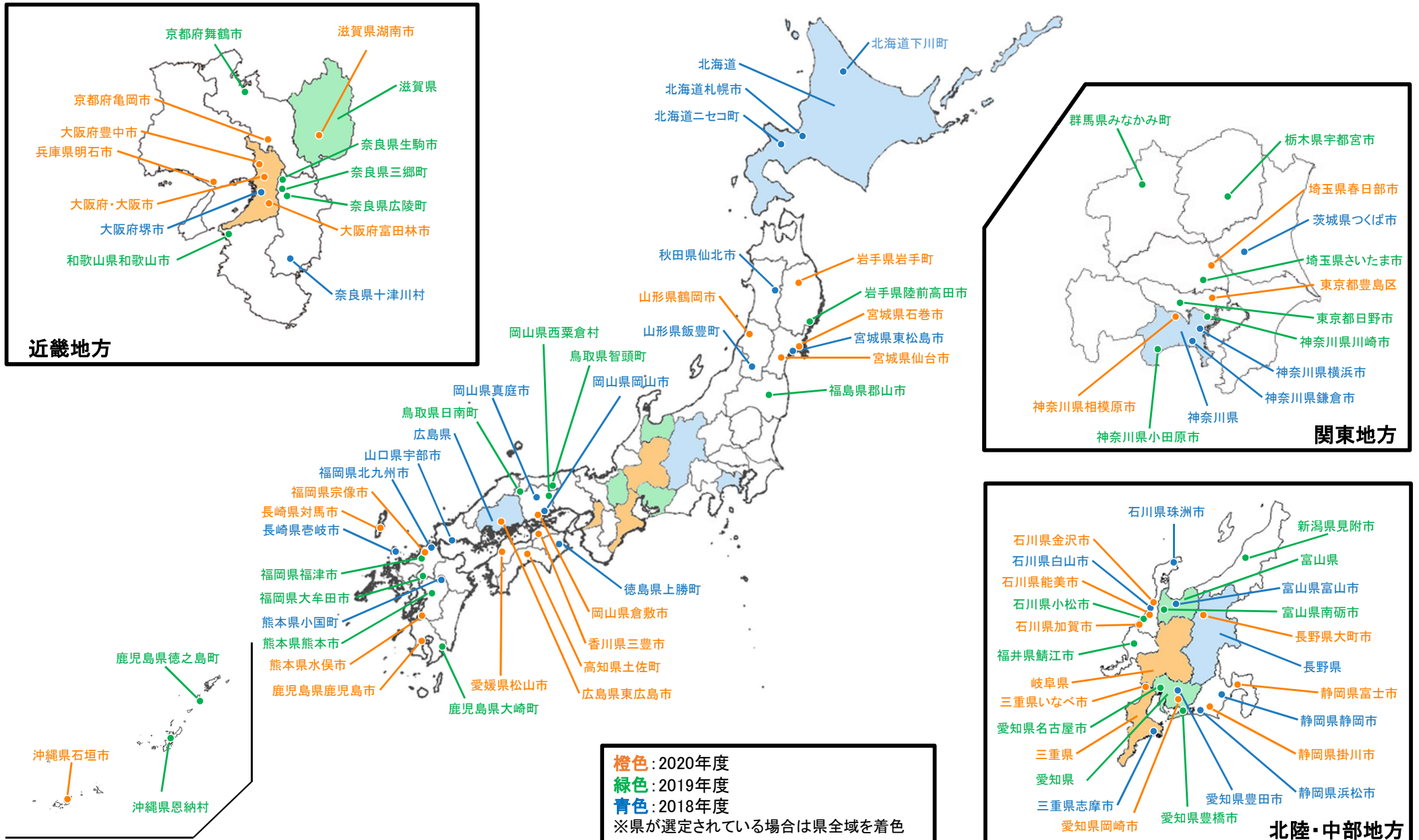


- ・ 「しごと」があれば「ひと」が集まり、「まち」が活性化
- ・ まちに魅力がなければ、人も企業も去ってしまう

⇒ SDGsの取組による地域経済活性化

⇒ 2つの枠組：自律的好循環と金融フレームワーク

選定されたSDGs未来都市 (2018~2020の3年間)

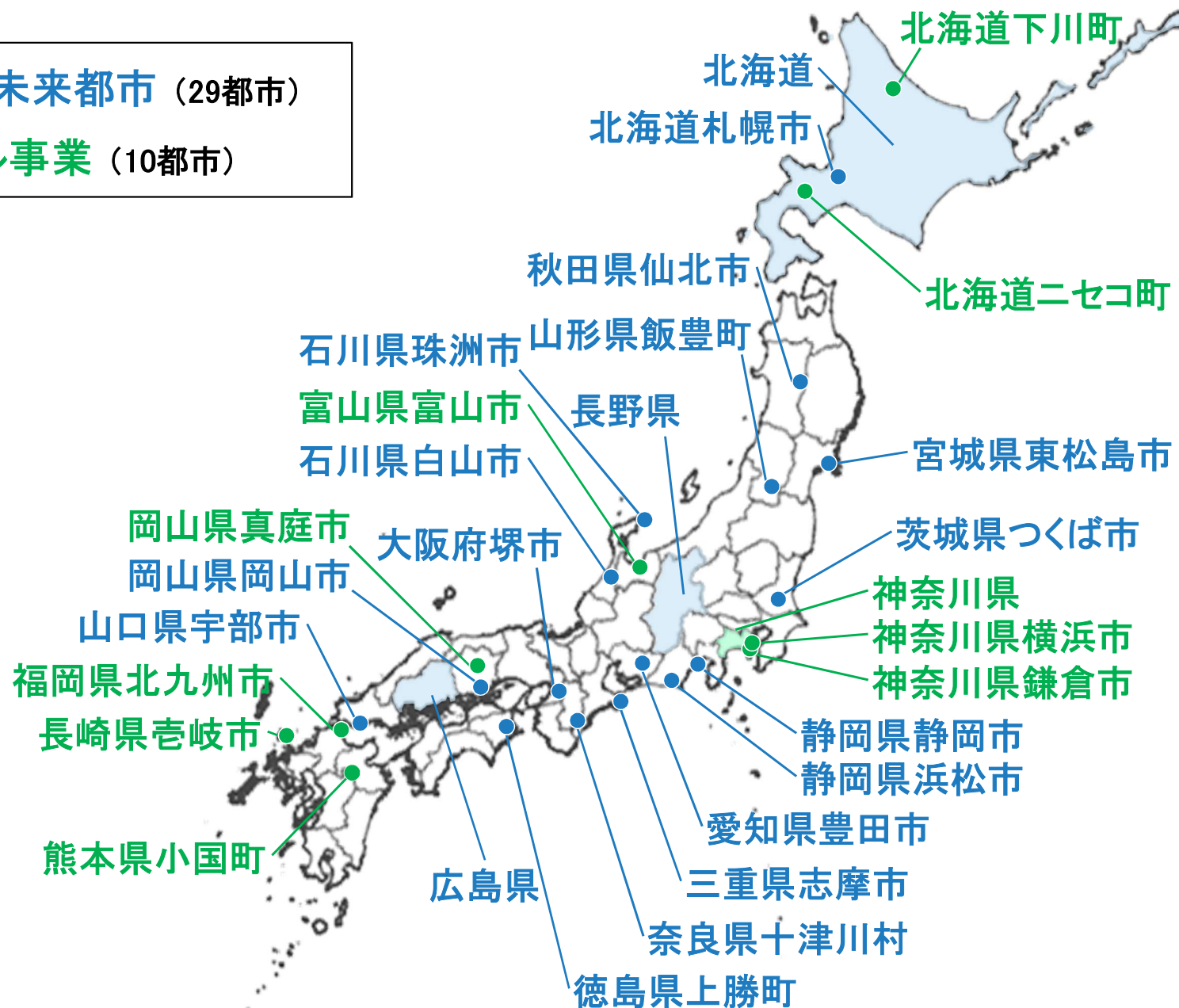


出典: 国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成

選定されたSDGs未来都市 (2018.6)

青字: SDGs未来都市 (29都市)

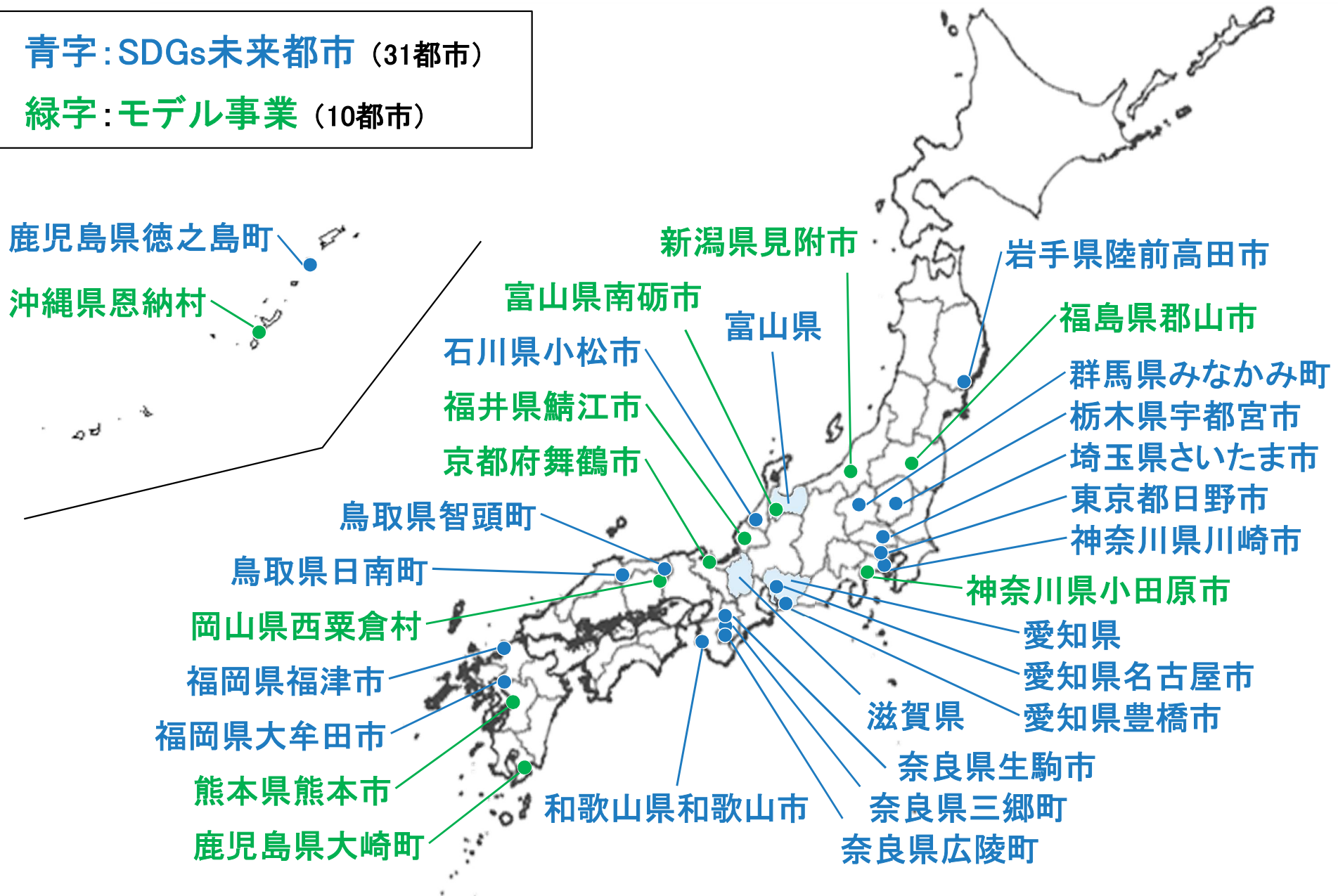
緑字: モデル事業 (10都市)



選定されたSDGs未来都市 (2019.7)

青字: SDGs未来都市 (31都市)

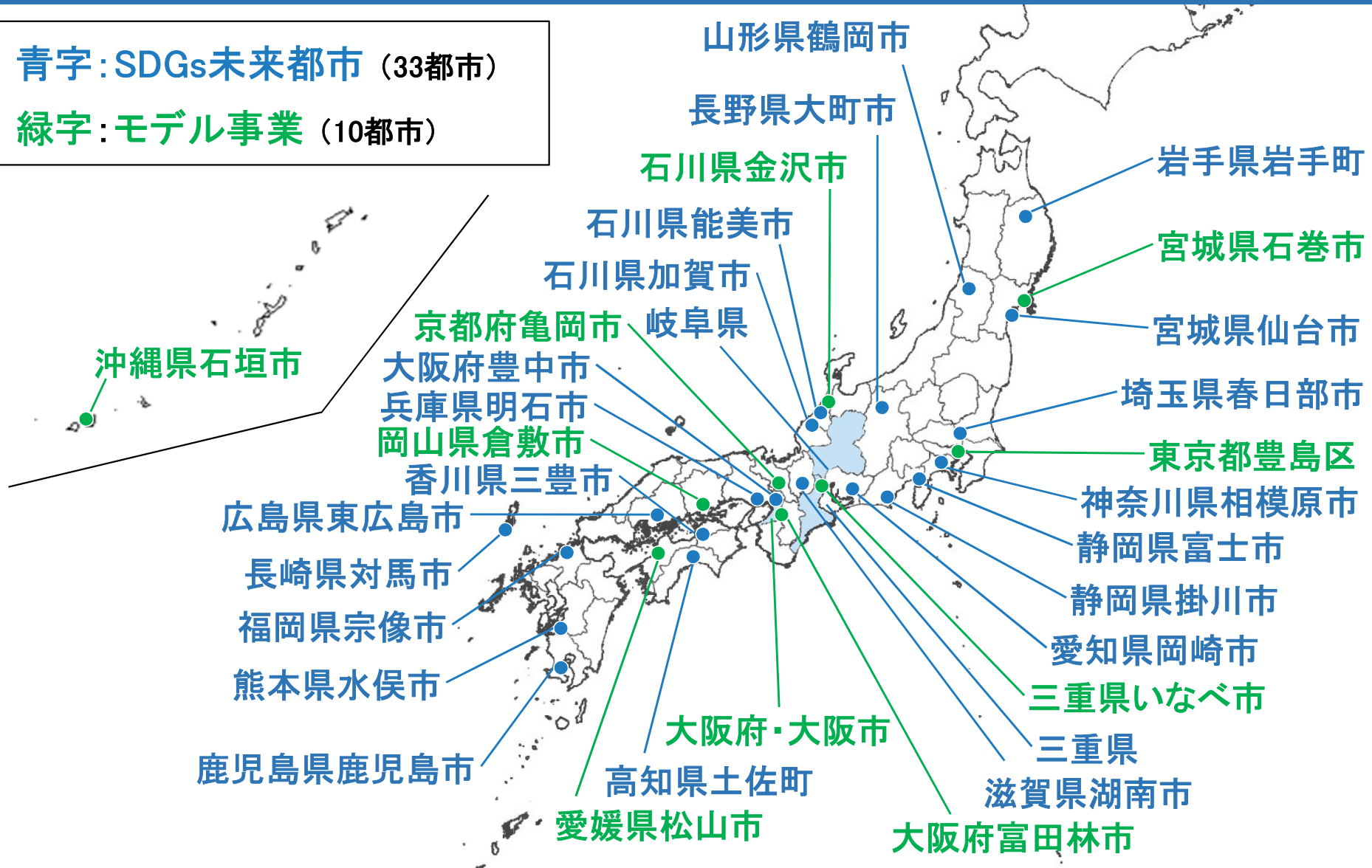
緑字: モデル事業 (10都市)



選定されたSDGs未来都市 (2020.7)

青字: SDGs未来都市 (33都市)

緑字: モデル事業 (10都市)



⇒ 今後さらに4年間、計7年間実施の予定 (210都市、2024)

SDGs未来都市等選定基準（評価項目と配点，全合計150点）

1 全体計画 （合計75点）	
1 将来ビジョン	合計15点
(1) 地域の実態	(0～5)
(2) 2030年のあるべき姿	(0～5)
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	(0～5)
2 自治体SDGsの推進に資する取組	合計20点
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	(0～10)
(2) 情報発信	(0～5)
(3) 普及展開性（自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む）	(0～5)
3 推進体制	合計30点
(1) 各種計画への反映	(0～5)
(2) 行政体内部の執行体制	(0～5)
(3) ステークホルダーとの連携	(0～10)
(3-1) 域内外との連携 ※住民、企業・金融機関等	
(3-2) 自治体間の連携（国内）	
(3-3) 国際的な連携	
(4) 自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	(0～10)
4 自治体SDGsの取組実現可能性	合計10点
自治体SDGsの推進に向けた取組の実現可能性	(0～10)

2 自治体SDGsモデル事業 （合計75点）	
1. 選択したゴール、ターゲットの達成に向けた効果	(-)
(1-1) 経済面	(0～5)
(1-2) 社会面	(0～5)
(1-3) 環境面	(0～5)
2. 三側面をつなぐ統合的取組	(-)
(2-1) 統合的取組による全体最適化	(0～15)
(2-2) 経済、社会、環境の各側面の相乗効果等	(0～15)
3. 多様なステークホルダーとの連携	(0～5)
4. 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	(0～15)
5. 自治体SDGsモデル事業の実現可能性	(0～10)

⇒ 自律的好循環による
地域経済の活性化に
向けた取組の重視



1. マッチング支援

- ・ 実施件数285（2020時点）
- ・ 新たなKPI：1000（2024）

2. 分科会開催

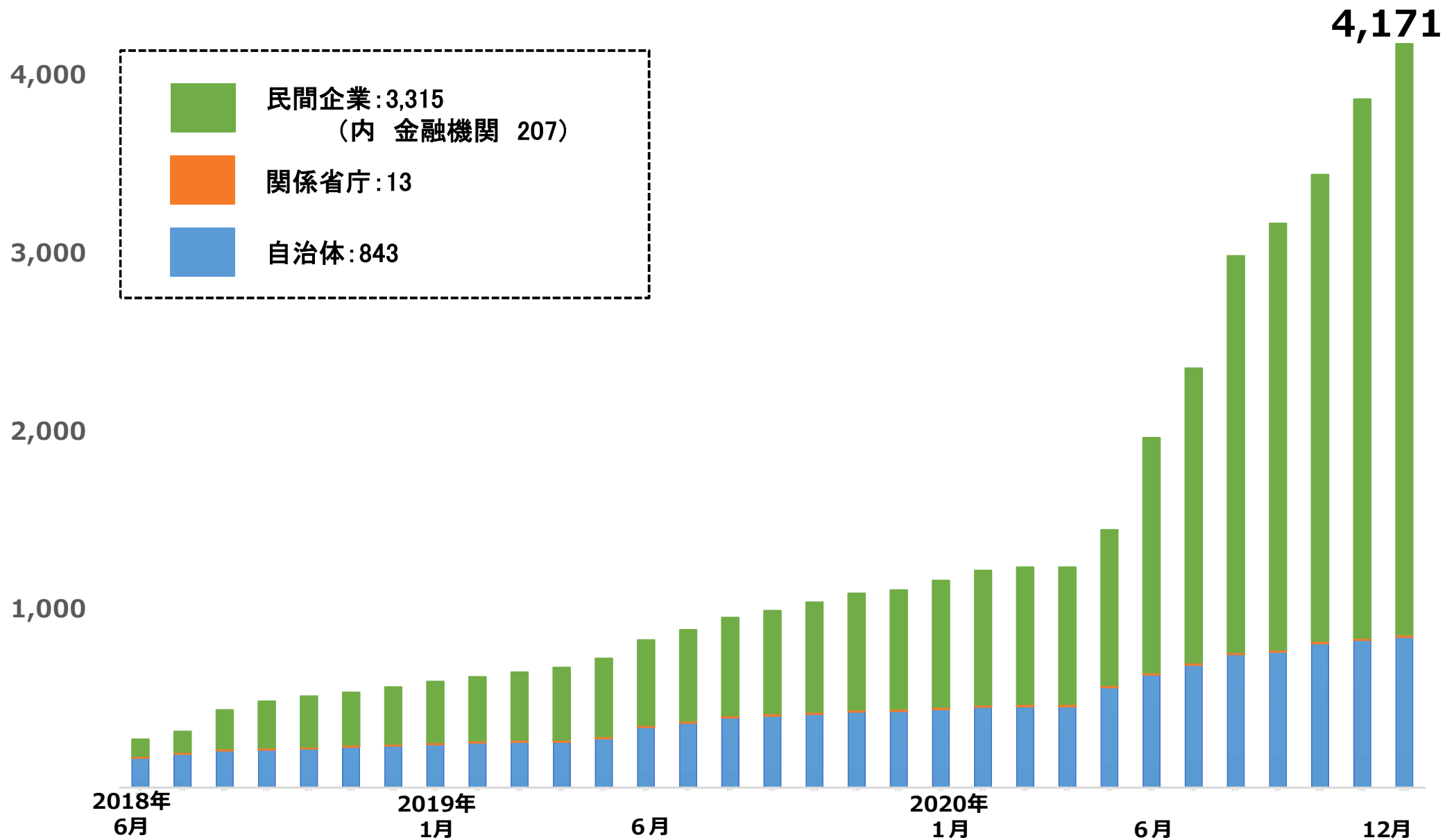
- ・ 77件

3. 普及促進活動

民間セクターの
地方創生SDGsへの参加の促進

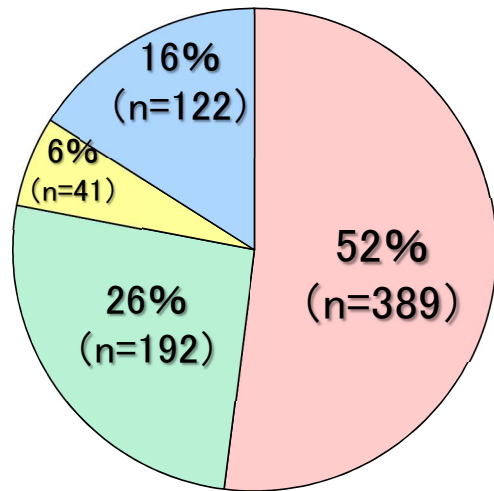
官民連携による
具体的プロジェクトの創出

官民連携プラットフォーム会員数:4,171団体



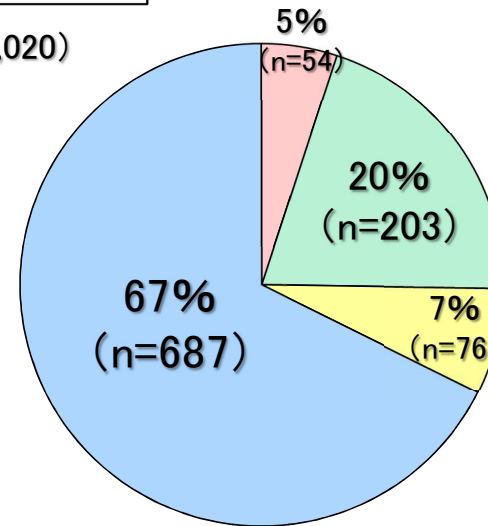
SDGsの認知度の調査：全国自治体に対するアンケート（内閣府）

2017年度(9月)



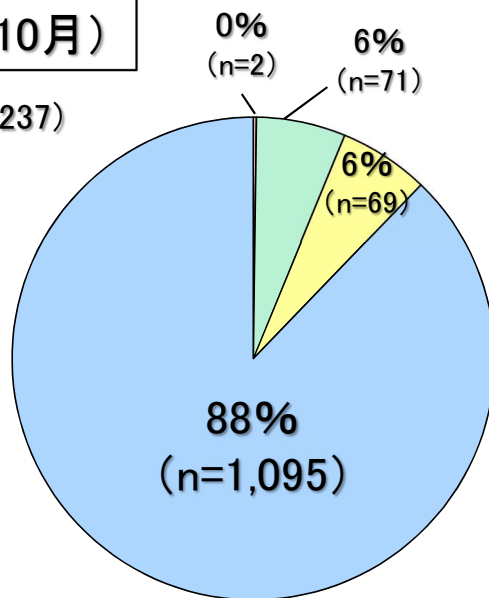
2018年度(10月)

(総回答数 N=1,020)



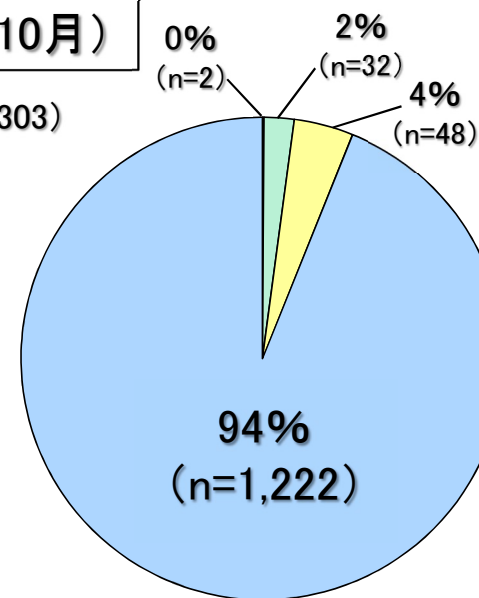
2019年度(10月)

(総回答数 N=1,237)



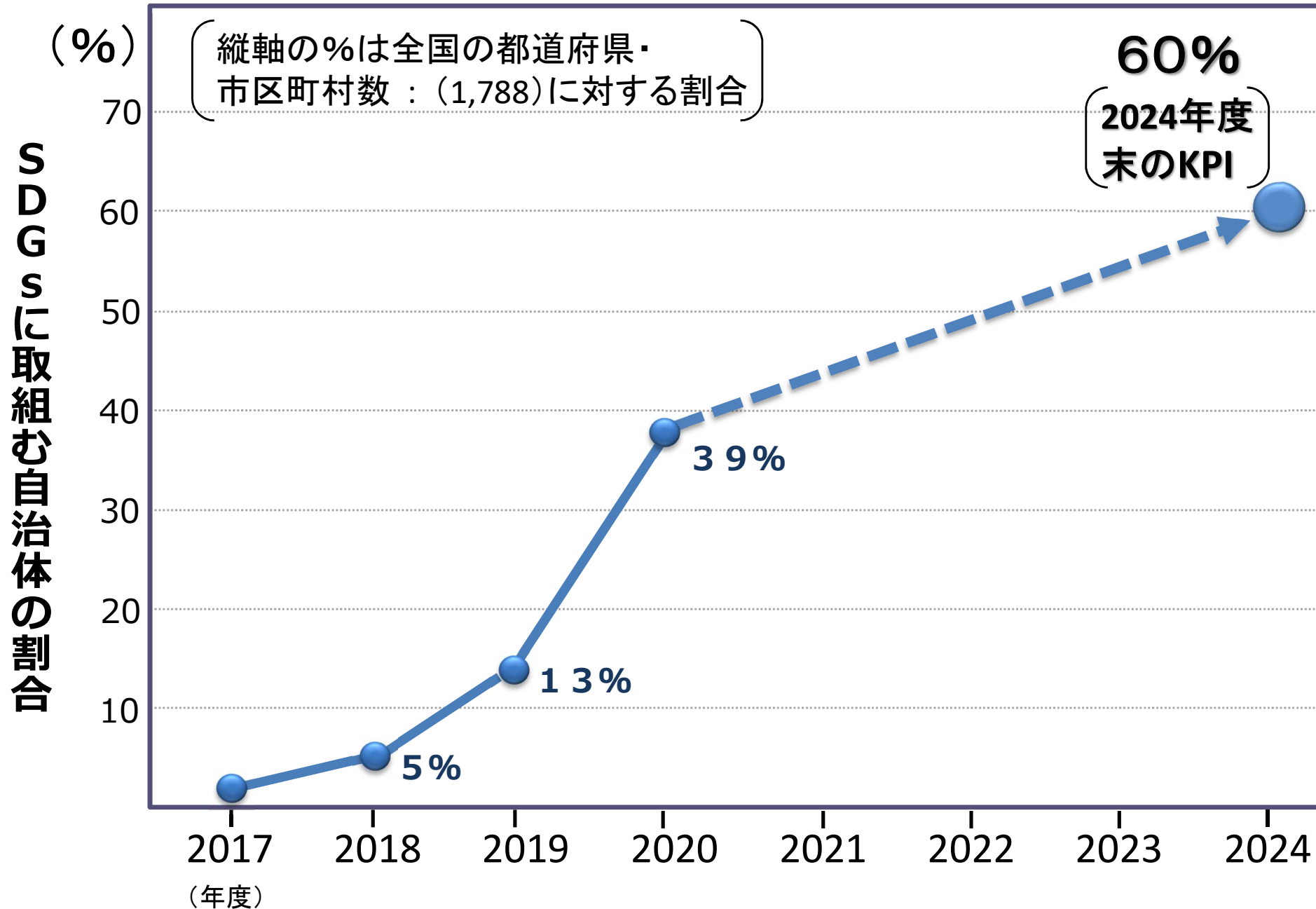
2020年度(10月)

(総回答数 N=1,303)



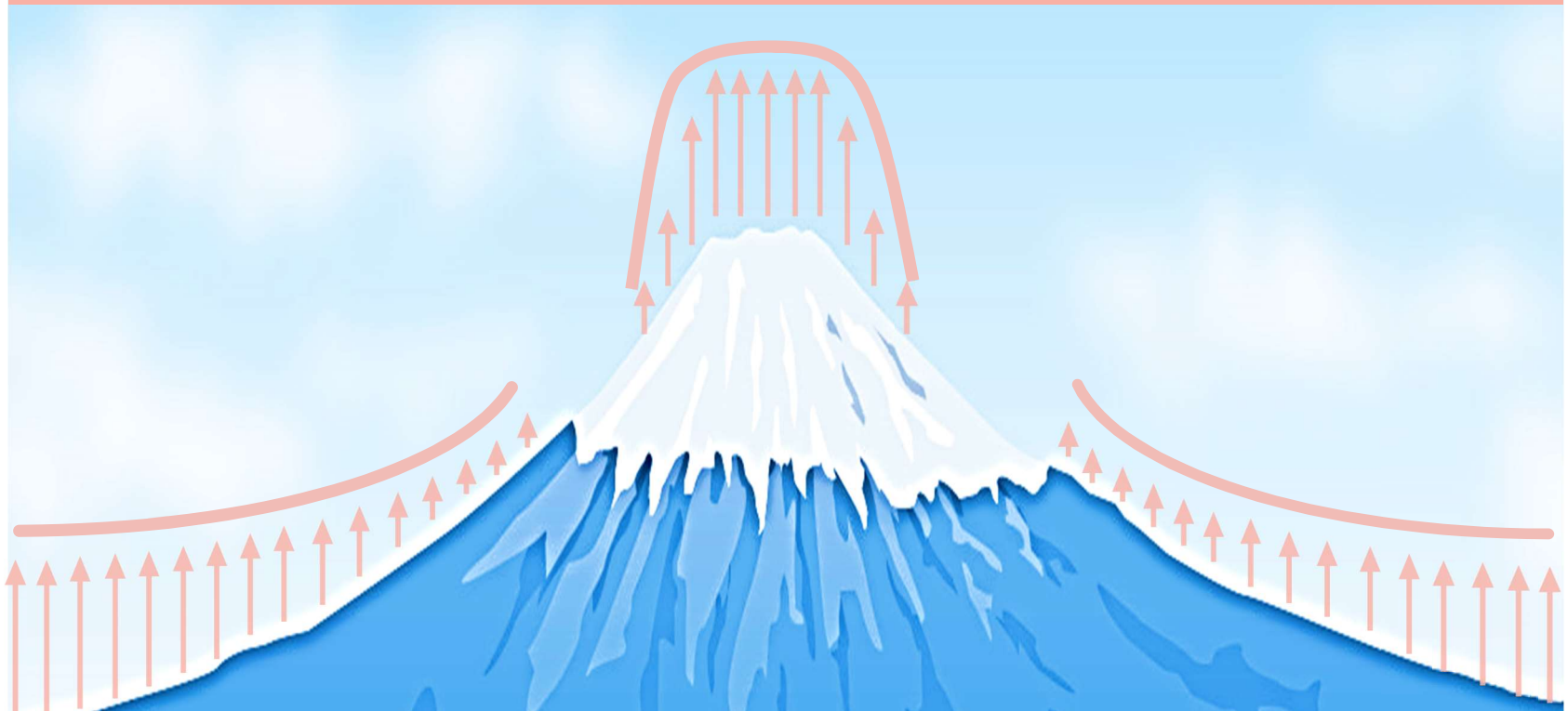
■ 存在を知らない
■ SDGsという言葉は聞いたことがある
■ 2030年までに達成すべきゴールであるということを知っている
■ SDGsのゴール／ターゲットや、持続可能な開発ということを知っている

SDGsに取り組む自治体の割合



SDGs未来都市構想等のねらい：
①ピークを高くし、②裾野を底上げする

①政府による優良自治体の認定 ⇨ ピークを高くする



② ベストプラクティスの共有 ⇨ 裾野の底上げ

⇨ 裾野の底上げによる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への貢献

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の〈政策体系〉の基本目標 (2019.12.20 閣議決定)

1. 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
2. 地方とのつながりを築き、
地方への新しいひとの流れをつくる
3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. ひとが集う、安心して暮らすことができる
魅力的な地域をつくる

⇒ 地域経済の活性化をいかに実現するか？

⇒ 自律的好循環と金融フレームワーク

「拡大版SDGsアクションプラン 2019」における 地方創生SDGsの取組 (SDGs推進本部、2019.6)

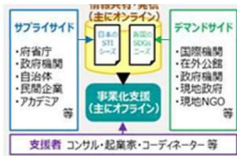
2019年6月、G20大阪サミットにおいて「STI for SDGsロードマップ 策定のための基本的考え方(Guiding Principles)」を発表

2019年5月、『SDGs経営ガイド』策定。企業のSDGs経営の推進とESG投資の呼び込みを後押しする

SDGs経営ガイド

科学技術イノベーション

術を活用し、「SDGsのためのイノベーション(STI for SDGs)」を推進:



- ①国連の会議やG20, IICAD7を通じ、各国の「ロードマップ」策定を支援
- ②各国のSDGsニーズと日本のSTIシーズをマッチングするプラットフォームを構築
- ③ODAと連携した国際共同研究の強化等

2019年5月、平成31年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の選定団体一覧 (この他、モデル実証事業を夏頃決定予定)

- 長沼町
- (特非) 仕事人倶楽部
- (一社) Reborn-Art Festival
- (一社) サステイナビリティセクター
- (株) 会津森林活用機構、会津地域森林資源活用事業推進協議会
- 小田原市
- 国立大学法人富山大学

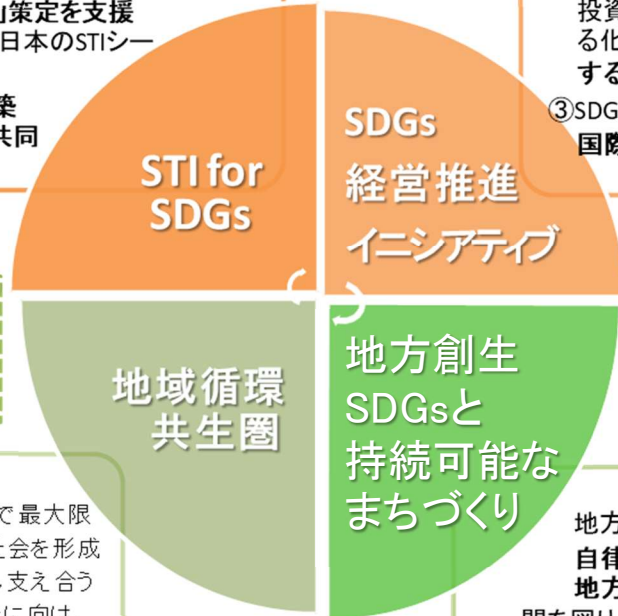
環境×地方創生:
地域資源を持続的な形で最大限活用。自立・分散型の社会を形成しつつ、各地域が補完し支え合う地域循環共生圏の創造に向け、プラットフォーム構築(ソフト面)及び地域社会インフラの脱炭素化モデル(ハード面)を通じ支援。

地域循環共生圏

- 富士宮市
- 裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム
- おわせSEAモデル協議会
- (認定特非) まちづくりネット 東近江
- 亀岡市
- 環境アニメイテッドやお
- (公財) 地球環境戦略研究機関(IGES)

- 奈良市
- みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会
- 那智勝浦町
- (株) AMAホールディングス
- 真庭市
- (株) エーゼロ
- コウトリ定着推進連絡協議会
- 宗像国際環境会議実行委員会
- (一社) 九州循環共生協議会
- 鹿島市ラムサール条約推進協議会
- 小国町(熊本県)
- 熊本県、南阿蘇村
- 奄美市
- 徳之島地区自然保護協議会
- 宮古島市
- 国頭村

- ①『SDGs経営ガイド』をG20等でも活用して国内外に発信
- ②ESG投資のパフォーマンス分析、投資家・評価機関の手法の見える化等を通じ、SDGs経営を後押しする長期投資を促進
- ③SDGsに関する投資等に係る国際的ルールメイキングに貢献



「地方創生SDGs金融スキーム」

地方創生SDGs達成/自律的好循環の形成
地方創生SDGs金融の目録・展開を図り、多様なステークホルダーが連携し「地方創生SDGs金融フレームワーク」構築を目指す。

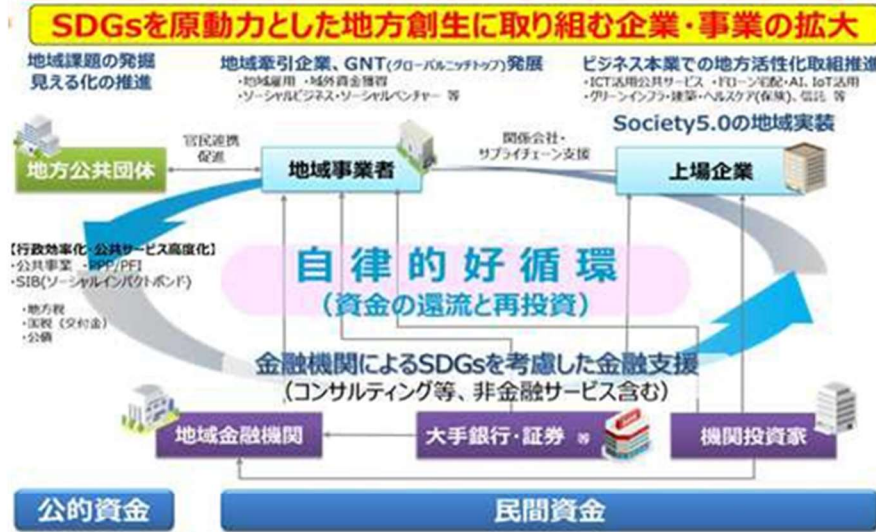
地方創生SDGs



「地方創生SDGs金融」

地方創生SDGsの取組概要

地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



地方創生
SDGsと持
続可能な
まちづくり

「自律的好循環
の形成」

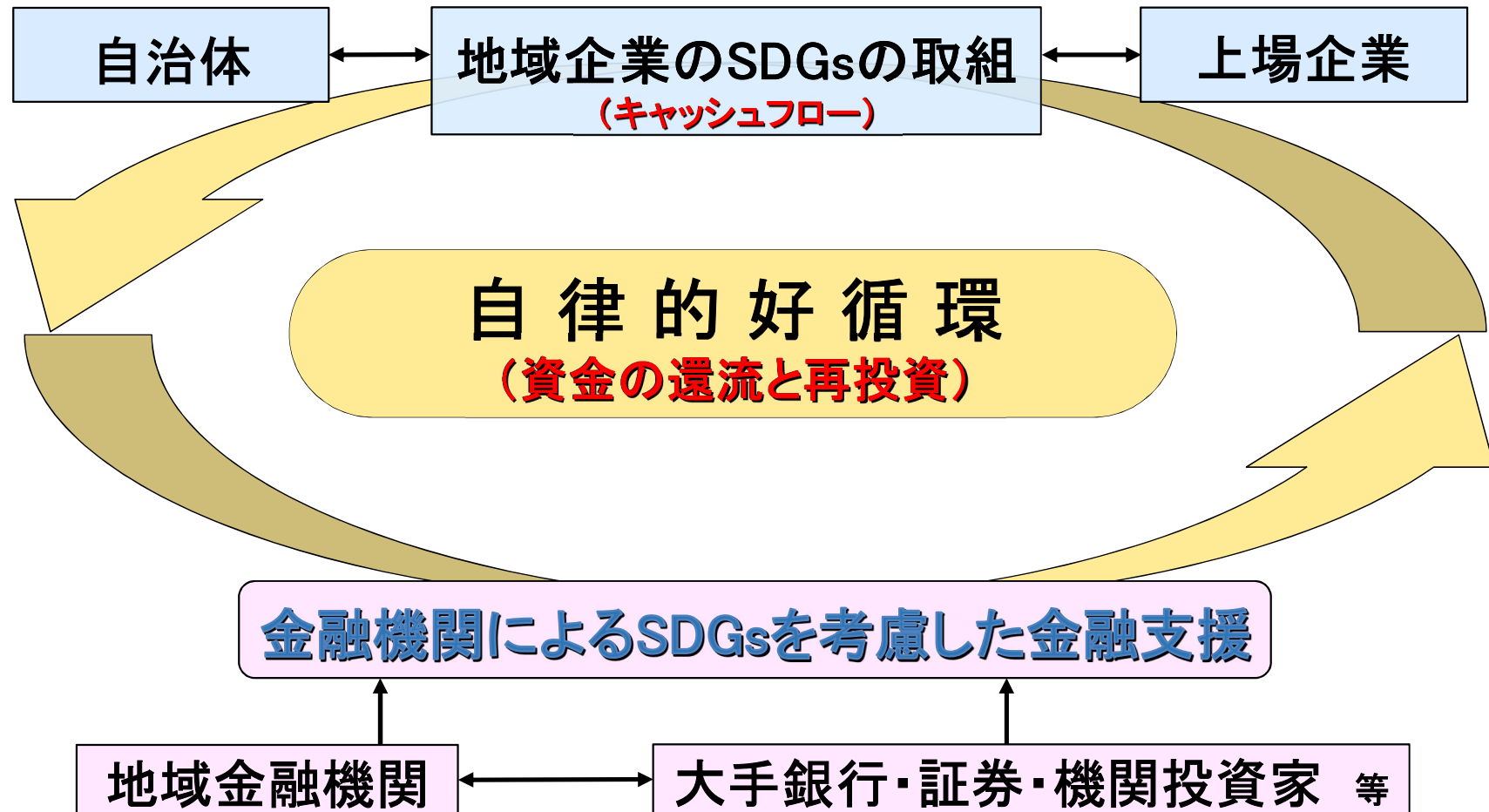
1. 地方創生SDGs達成に向け
自律的好循環の形成を目指し、
地方創生SDGs金融の普及・
展開を図る
2. 多様なステークホルダーが連携し
「地方創生SDGs金融フレームワーク」
構築を目指す



「地方創生SDGs
金融フレームワーク」

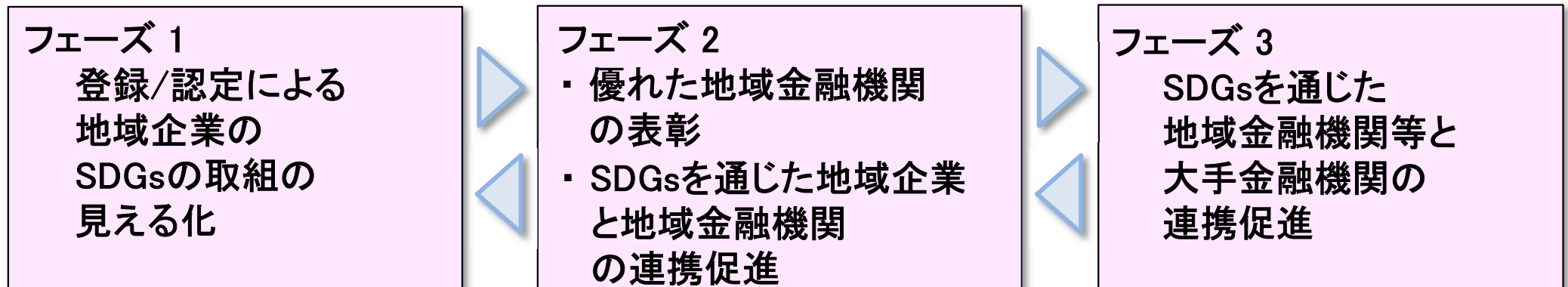
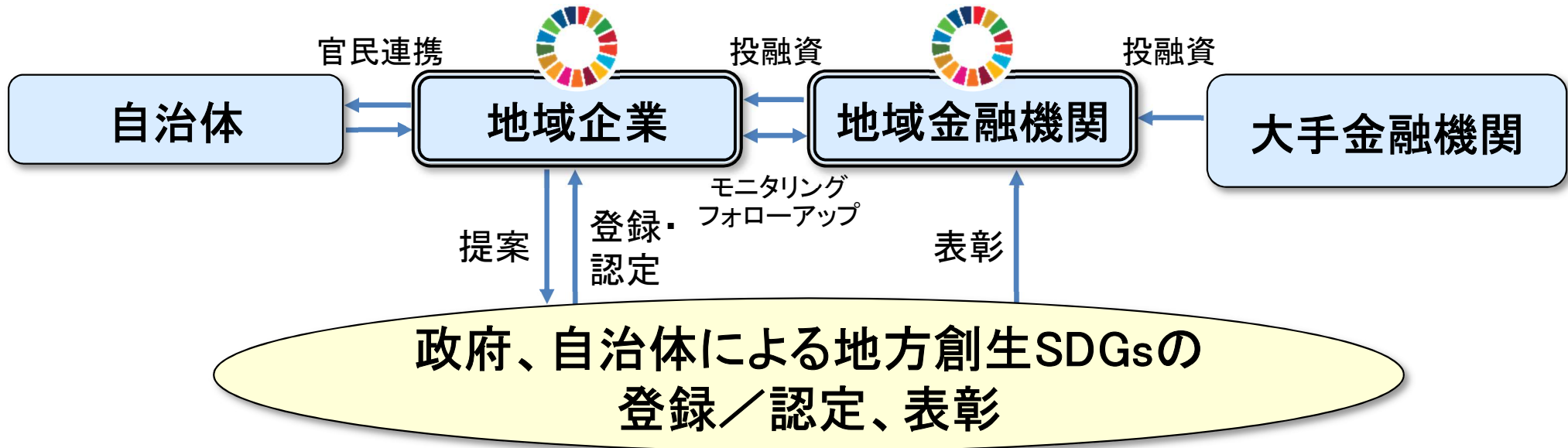
自律的好循環と地方創生SDGs金融 (内閣府、2018年度)

(地方創生SDGs・ESG金融調査研究会(2019.3))

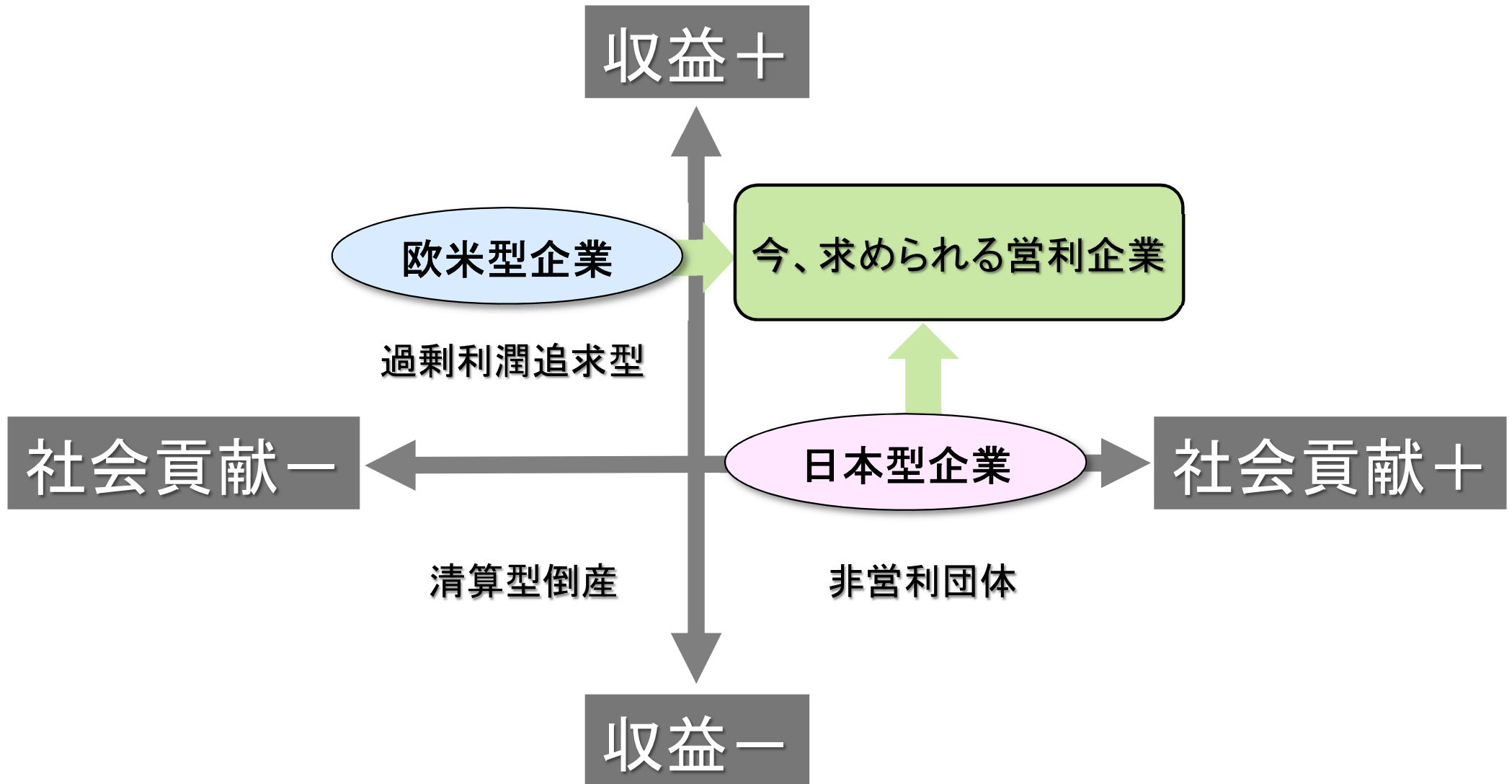


- ⇒ 地域企業は事業活動を通じて地域課題の解決を図りながら新たなキャッシュフローを生み出す
- ⇒ 得られた収益を地域に再投資して自律的好循環を実現する

地域企業の活性化に向けた 地方創生SDGs金融フレームワーク

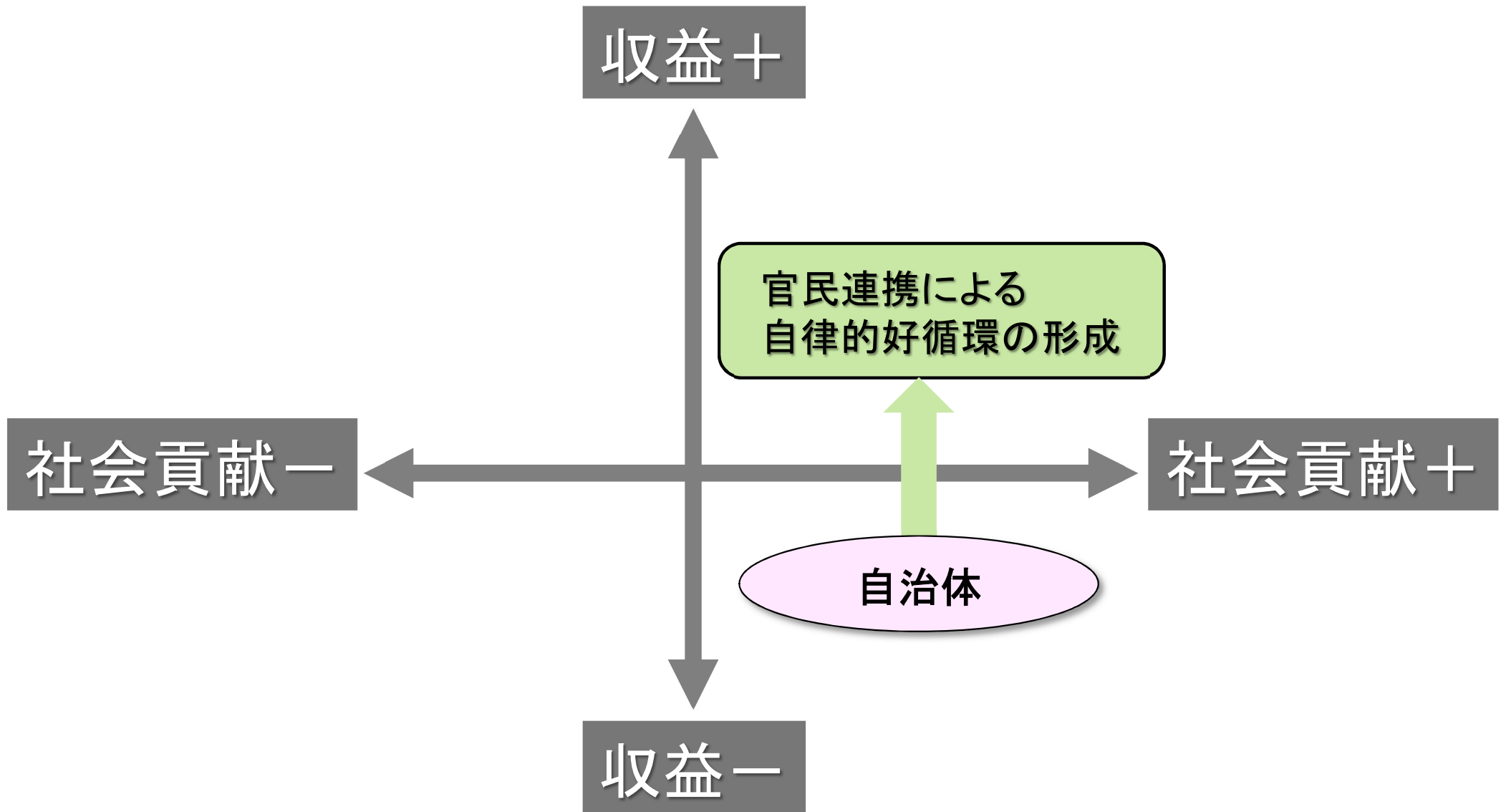


SDGs時代の企業経営：収益と社会貢献



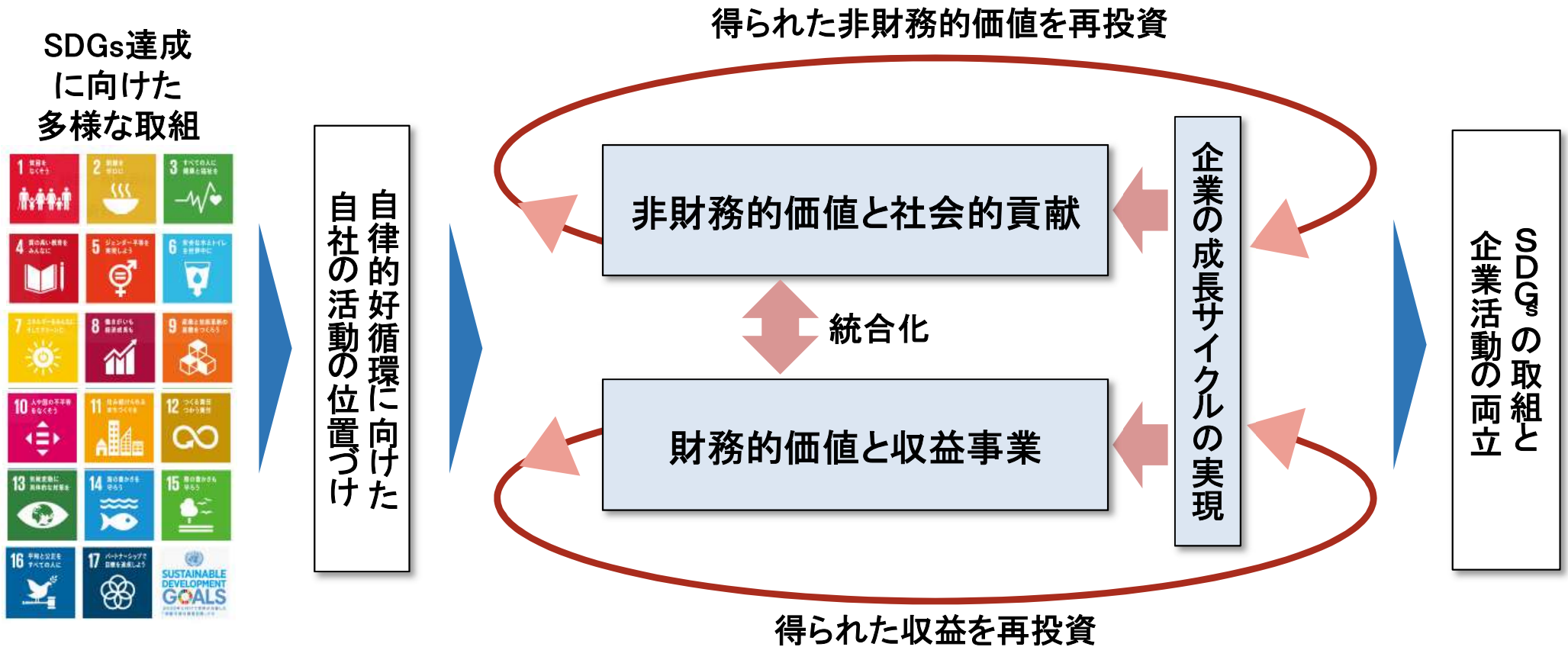
⇒ 株主資本主義からステークホルダー資本主義へ

参考資料：日本経済新聞 2019.12.16 朝刊、ジョウジ・セラフェイム 23



⇒ 第2期の基本目標：「稼ぐ地域をつくる …」

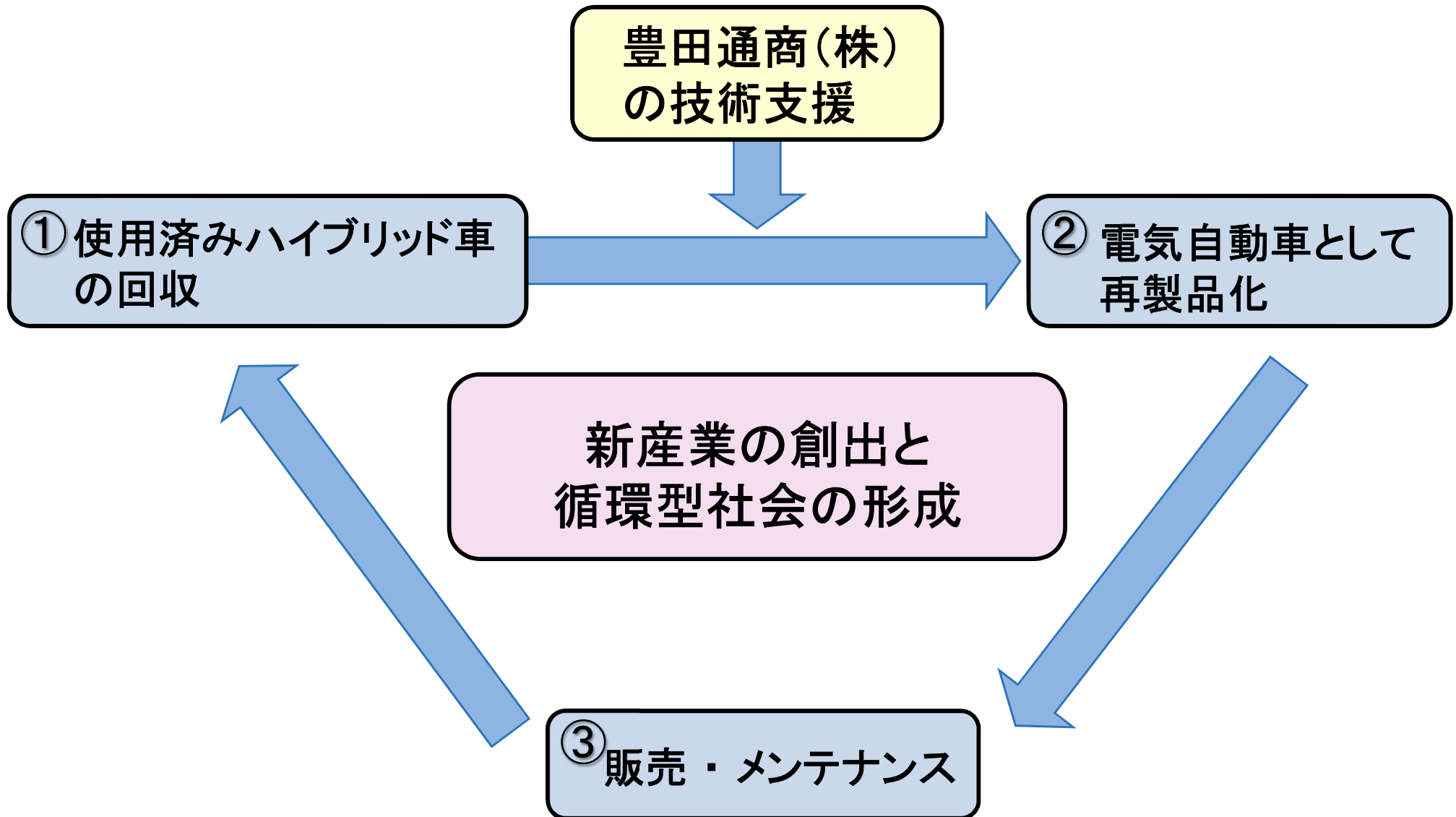
自律的好循環形成に向けた企業活動



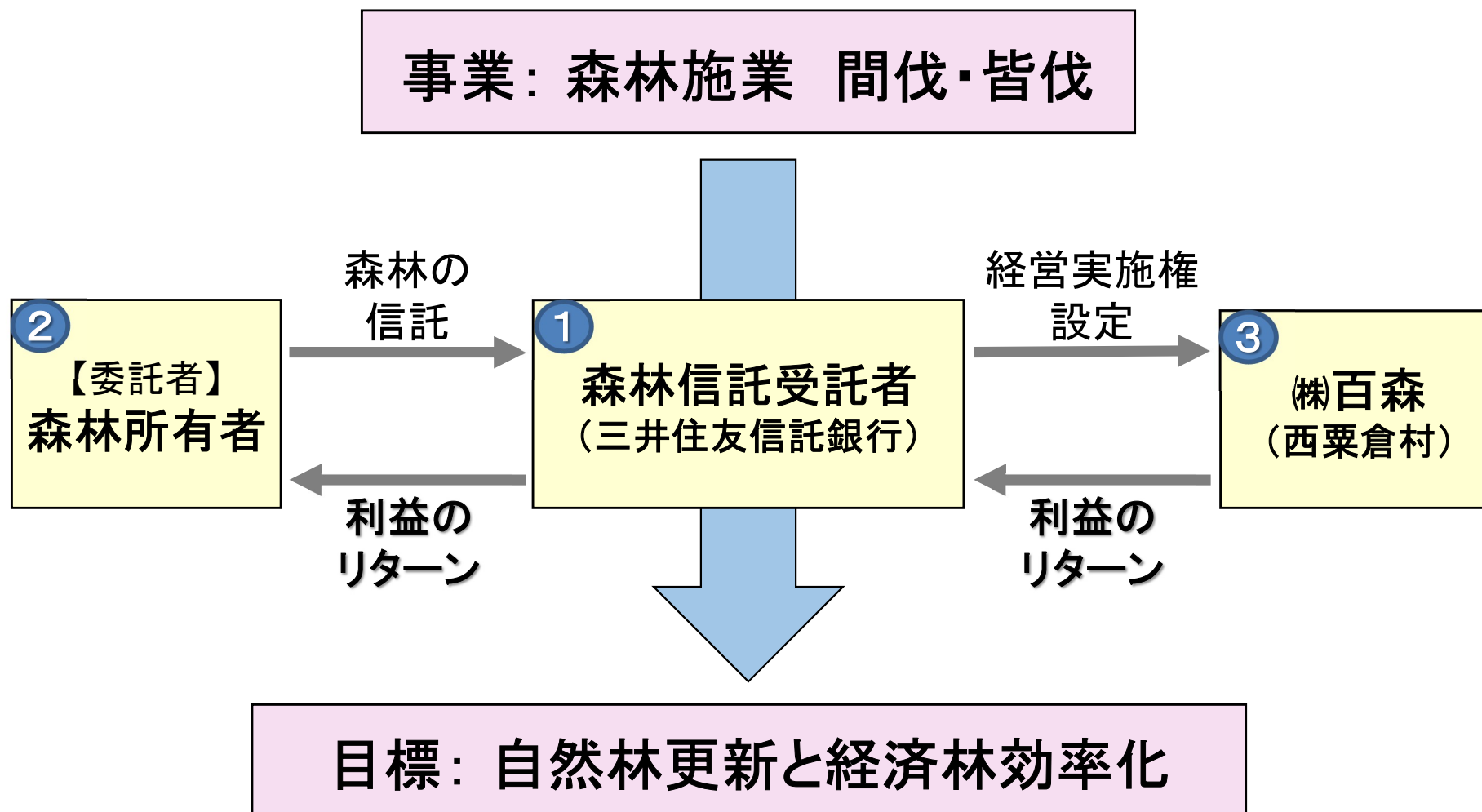
- ⇒ SDGs達成に向けた事業活動は、財務的価値(収益等)と非財務的価値(ブランド・人材・技術等)を創出
- ⇒ 収益をあげて税金を納めることも企業の重要な社会貢献

SDGs未来都市における地域産業振興の事例

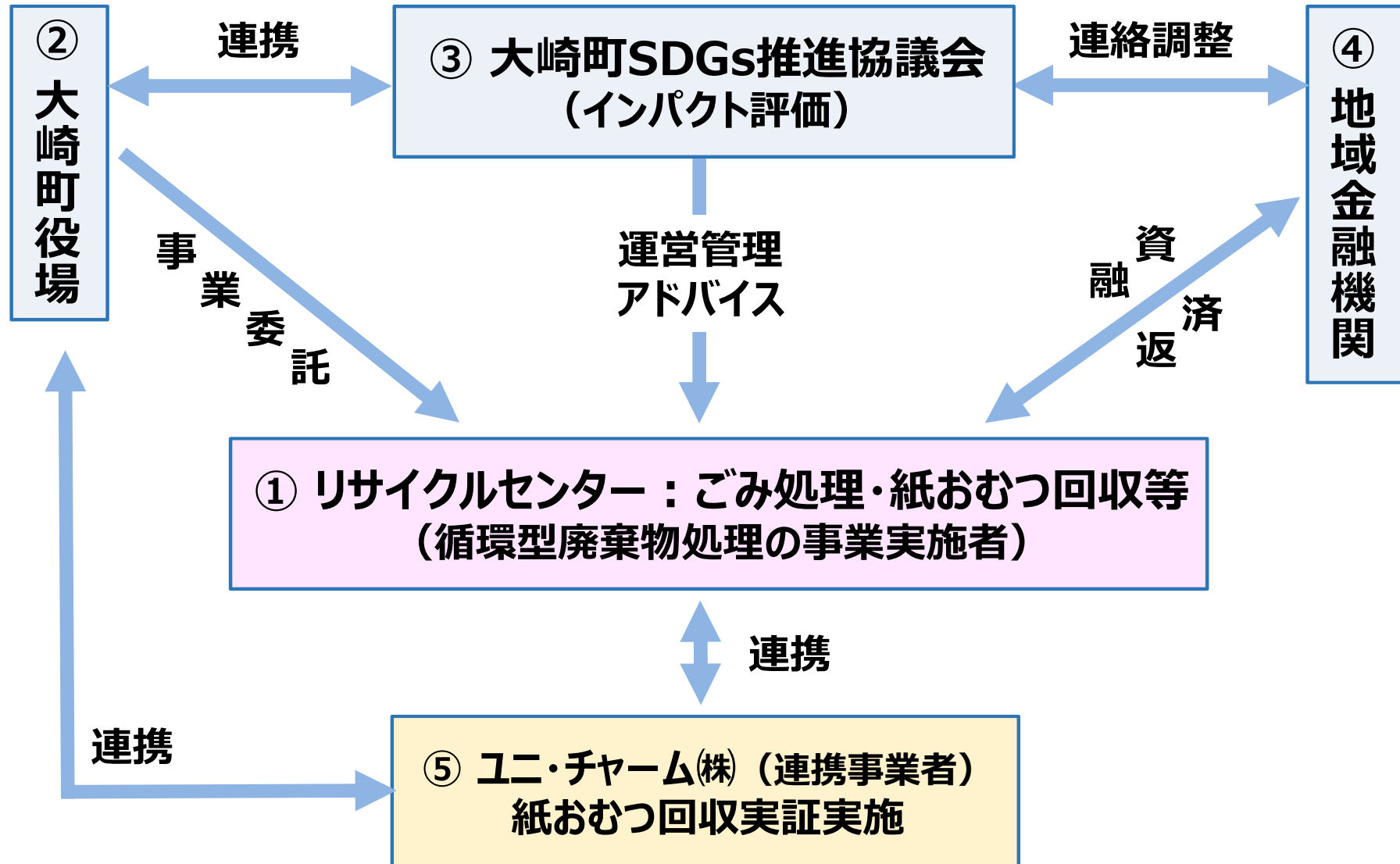
石巻市(宮城県): 使用済みハイブリット車の活用による新産業の創出



SDGs未来都市における地域産業振興の事例 西粟倉村(岡山県):三井住友信託銀行との森林信託事業



SDGs未来都市における地域産業振興の事例 大崎町(鹿児島県):循環型廃棄物処理の大崎モデル



地方創生SDGsと 新型コロナウイルス 感染症対策に関する 提案書

自治体SDGs推進評価・調査検討会
「地方創生SDGsと新型コロナウイルス感染症
に関する検討ワーキンググループ」(2020.9)
(事務局: 内閣府地方創生推進事務局)

内容 梗概

1. 自治体行政とコロナ問題
2. SDGsの枠組みの下での
コロナ対策の大系化
3. コロナ禍が地方創生SDGs
の取組に与える影響
とその対策

WGメンバー

村上周三 (座長)
秋山弘子
城山英明
関幸子
藤田壮

1. 変化を目指すという意味で、SDGsとコロナ対策の親和性

⇒ SDGsは社会変革を標榜（2030アジェンダ）

2. “危機管理”という意味での類似性

⇒ 地球環境の危機とパンデミックの危機

3. 統合的取組の共通性

⇒ 両者は経済・社会・環境という枠組みの基盤を共有

4. 取組におけるシナジー効果とトレードオフ効果

⇒ 3密回避のデジタル革命と省エネのシナジー効果

⇒ トレードオフ問題：（環境）×（社会）×（経済）

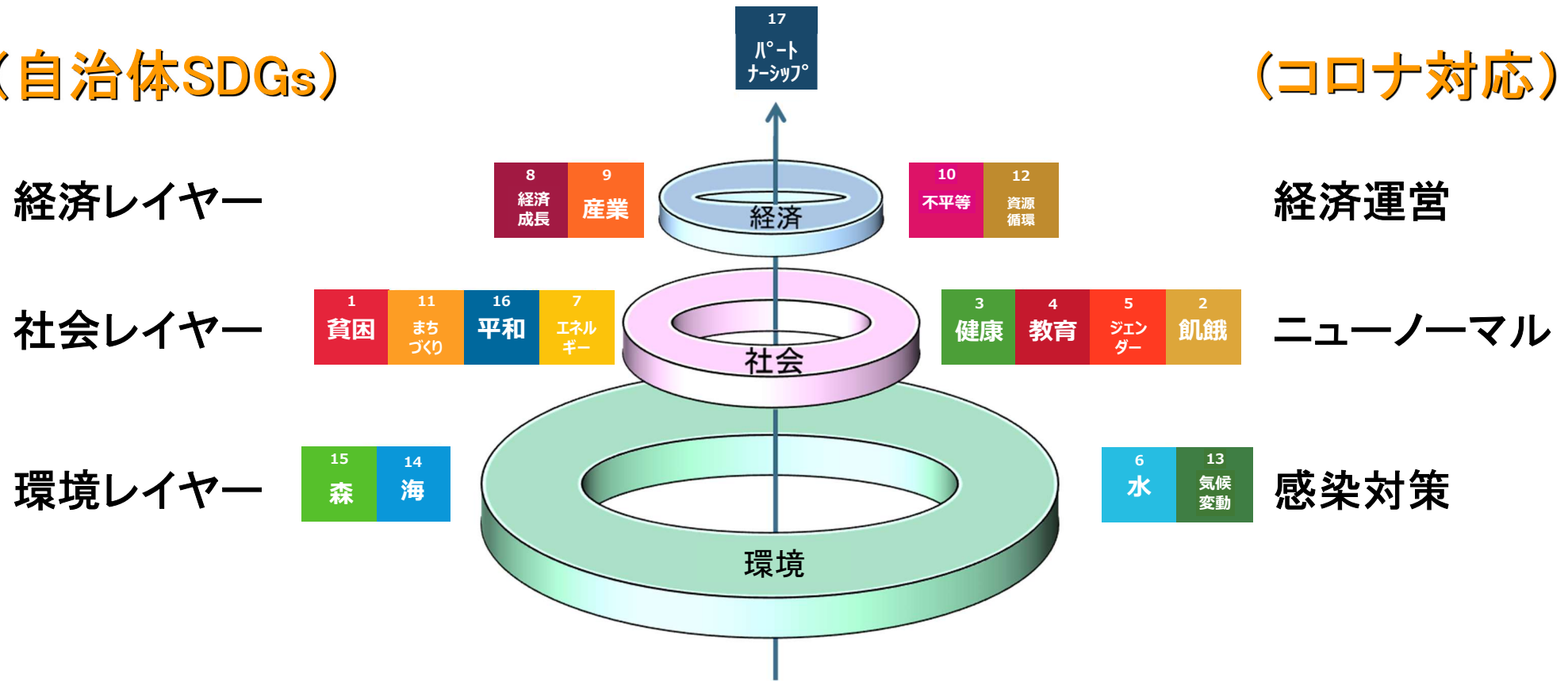
・ コロナだけでなく、環境対策でもしばしば同様のトレードオフが発生

⇒ コロナ対策とSDGsの幅広い連携の有効性

SDGsウェディングケーキ

(自治体SDGs)

(コロナ対応)



⇒ 自治体SDGs、コロナに対策における
経済・社会・環境を柱とする連携の枠組

自治体行政における新しい課題：ニューノーマル

1. ニューノーマル(新たな日常)のデザイン

- ⇒ 変化が一気に進む可能性 緊急性が高い
- ⇒ 過去に経験のない政策課題

2. ニューノーマルのどの部分がそのまま根付くか、 或いは根付かないのかの判断

- ⇒ 自治体の新しい未来を描くチャンスでもある

3. ニューノーマルの推進とSDGsの取組の関係

- ⇒ 既存のSDGsの取組が、停滞するケースと加速されるケース

4. コロナ対策とSDGsの連携における トレードオフの緩和とシナジー効果の最大化

⇒ ニューノーマルが自治体行政に及ぼすマクロトレンドの把握

1. デジタル化

⇒ e コマース、e サービス

2. 未来の働き方

⇒ リモートワーク

3. 消費者需要の変化

⇒ 非対面消費需要

4. レジリエンス

⇒ 医療システムのレジリエンス

5. 環境や社会的・公共的ゴール

⇒ 被害が集中しやすい弱者支援の視点

6. 国際的・国内的な交流

⇒ 移動制限、一方でWeb会議の普及による距離の制約の解消

1. 自治体行政に対するコロナ禍の影響の把握

⇒ マクロトレンドと17ゴール毎の分析

2. 「ニューノーマル」を視野に入れた新たな計画

- ・ コロナに強い社会環境整備
- ・ 新たな暮らしのスタイルとしてのニューノーマルの確立
- ・ 特に(感染対策)×(経済運営)のトレードオフの克服

3. コロナ対応とSDGsの取組の連携を活用した一層の活性化プログラムの策定

⇒ ニューノーマルの実現を契機として、
各種規制で動きのとれない既存の地域社会の構造改革

⇒ 求められる首長の強いリーダーシップ

ご清聴ありがとうございました

IBEC 一般財団法人
建築環境・省エネルギー機構
Institute for Building Environment and Energy Conservation

<http://www.ibec.or.jp/index.html>

JSBC 一般社団法人
日本サステナブル建築協会
Japan Sustainable Building Consortium

<http://www.jsbc.or.jp/index.html>